

芦北町議会だより

うたせ

第52号

平成30年
1月30日発行



1月13日に開催されたスロージョギング体験会（地域活性化センター）

- 12月定例議会 P 2
- 補正予算等の主な内容 P 3
- 議案の審議結果 P 4
- 委員会の継続調査・継続審査 P 5
- 一般質問 P 6～9
- 議会のうごき・編集後記 P 10



12月定例議会



12月定例議会は、12月12日に召集され、15日までの4日間の会期で開催しました。

上程された議案は、平成29年度一般会計補正予算の承認1件、議案1件、条例の制定及び一部改正3件、人権擁護委員の同意2件で、いずれも審議の結果、原案のとおり全会一致で可決しました。

また、国の人事院勧告に伴い、平成29年度一般会計補正予算ほか、特別会計補正予算など議案4件、条例の一部改正4件が、同日追加日程として上程され、原案のとおり全会一致で可決しました。

その他、家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する請願及び、道路事業予算の総額確保並びに道路財法における補助率等の嵩上げ措置の継続に係る意見書の提出に関する要望が上程され、請願については継続審査、要望については審議の結果採択され、意見書の提出を決議しました。

最終日には、4議員が登壇し、町政全般にわたり一般質問を行いました。（議案の内容と結果は、4ページに記載）

人権擁護委員に推薦



湯野 一之氏
(立川)
平成27年4月～2期目



溝下 博行氏
(田浦4)
新任

人権擁護委員とは

人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された民間の人たちです。

その活動は、町民の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、町民の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っています。

補正予算を可決 一般会計、特別会計等を併せて 7,885万円を追加

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名	補正額(増額)	補正後の総額
一 般 会 計	7,818万円	101億2,142万円
国民健康保険事業特別会計	24万円	36億9,129万円
介護保険事業特別会計	28万円	22億9,453万円
町有温泉事業特別会計	15万円	1億 215万円
今回補正が行われなかった会計 (公営企業会計を除く)	—	8億8,791万円
合 計	7,885万円	170億9,730万円

補正予算の主な事業

一般会計

衆議院議員選挙費	1,495万円
攻めの園芸生産対策事業補助金	392万円
中山間地域総合整備事業負担金	332万円
芦北町商工会館改築事業費補助金	3,535万円
物産館調理場、別館エアコン修繕工事費	332万円
人事院勧告に伴う人件費	492万円

国民健康保険事業特別会計	人事院勧告に伴う人件費
介護保険事業特別会計	人事院勧告に伴う人件費
町有温泉事業特別会計	人事院勧告に伴う人件費

芦北町議会議員一般選挙

3月25日(日)は、芦北町議会議員一般選挙の投票日です。選挙当日に投票に行けない方は、期日前投票ができます。

◆期日前投票所／芦北町役場本庁2階、田浦基幹支所1階

◆日 時／3月21日(水)から3月24日(土)
8:30~20:00

平成29年度 第5回芦北町議会定例会議案等の審議結果

区 分	議 案	内 容	審議結果
請願第1号	家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する請願について		文教厚生 常任委員 会付託
要望第1号	道路事業予算の総額確保並びに道路財特法における補助率等の高上げ措置の継続に係る意見書の提出に関する要望について		採 択
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて 平成29年度芦北町一般会計補正予算(第4号)	概要等は、P3掲載	承 認
議案第39号	平成29年度芦北町一般会計補正予算(第5号)	〃	可 決
議案第40号	芦北町組織再編に伴う関係条例の整備に関する 条例の制定について	芦北町の組織再編に伴い、関係 条例の整備を行う必要があるため	可 決
議案第41号	芦北町吉尾出張所管理条例の制定について	芦北町の組織再編による事務分掌の 変更に伴い、東部保健福祉センター の管理を変更する必要があるため	可 決
議案第42号	芦北町水道事業給水条例の一部を改正する条例 の制定について	水道事業の健全な経営基盤を 構築するため	可 決
諮問第1号	芦北町人権擁護委員の推薦につき意見を求める ことについて	概要等は、P2掲載	同 意
諮問第2号	芦北町人権擁護委員の推薦につき意見を求める ことについて	〃	同 意
議案第43号	平成29年度芦北町一般会計補正予算(第6号)	概要等は、P3掲載	可 決
議案第44号	平成29年度芦北町国民健康保険事業特別会計 補正予算(第3号)	〃	可 決
議案第45号	平成29年度芦北町介護保険事業特別会計補正 予算(第2号)	〃	可 決
議案第46号	平成29年度芦北町有温泉事業特別会計補正予 算(第1号)	〃	可 決
議案第47号	芦北町一般職の職員の給与に関する条例の一部 を改正する条例の制定について	人事院勧告に基づく給与改定	可 決
議案第48号	芦北町長等の給与及び旅費に関する条例の一部 を改正する条例の制定について	人事院勧告に基づく職員の給与 改定に伴う期末手当改定	可 決
議案第49号	旧芦北町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件 に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可 決
議案第50号	芦北町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する 条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可 決
発議第2号	道路事業予算の総額確保並びに道路財特法における補助率等の高上げ措置の継続に係 る意見書案について		可 決
請願第1号	家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する請願について		継続審査

各委員会の閉会中の継続調査

各常任委員会及び議会運営委員会では、下記のとおり議会の閉会中の調査を予定しております。

総務常任委員会

事 項	理 由
(1)防災に対する危機管理体制の調査について	(1)災害に対する危機管理体制の調査を行い安全・安心に対応するため。

建設経済常任委員会

事 項	理 由
(1)災害危険個所の調査及びその対策について	(1)住民の安全安心のため。
(2)漁業振興対策に関する調査について	(2)漁業協同組合合併後の漁業振興対策について調査活動を行うため。
(3)農地利用の最適化の推進について	(3)農地の保全と活用の推進を図るため。

文教厚生常任委員会

事 項	理 由
(1)町内小中学校の安全安心に関する調査について	(1)児童生徒が安心して学校生活を営むための現在の状況を調査する必要があるため。
(2)地域福祉の推進に関する調査について	(2)地域福祉の推進について、民生児童委員との意見交換を行うため。
(3)児童館・図書館等整備に関する調査について	(3)生涯学習・文化振興と福祉事業の推進のため。

議会運営委員会

事 項	理 由
議長の諮問にかかる次の議会（臨時会を含む）の会期日程等議会運営に関する事項について	次の議会（臨時会を含む）の運営を円滑かつ効率的に行うとともに、議長からの諮問に応じて調査を行う必要があるため。

文教厚生常任委員会の閉会中の継続審査

事 項	理 由
家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する請願について	付託された請願について慎重に審査する必要があるため。



宮内議員

計石地区の耕作放棄地の再生は！

質 計石地区の農地について、優良農地だったところと比較すると耕作放棄地が増え、草やセイタカアワダチソウ等の雑草が生い茂っている状態である。早急な対応が必要であると思うが、町としてどう考えているか。

答 町 長 同地区の農地は、耕作放棄地の解消と共に有効活用及び有害獣対策など、喫緊の課題であり、その全般的な対策として、国の補助を受け県営事業により、圃場整備をできる限り早く実施できるよう、県当局と協議を進めている。

質 当地区の農地有効活用について、行政・農業団体・土地所有者間での協議等は、これまでどのようにして行われてきたか。また、今後どのような対応を計画しているか。

答 町 長 これまで、圃場整備の実施に向け、地元の農業者及び県芦北地域振興局などと協議を重ね、説明会も開催していたが、受益者負担金や地域農業の担い手への農地集積等について課題があり、苦慮してい

た。
本年度に入り、受益者負担金の軽減措置や、JAあしきたが、当地区の圃場整備と農業振興について、前向きに関与したい意向が確認できたので、町として今後積極的に取り組みたいと考えている。



計石地区農地の様子

高齢者の交通手段の確保と運転免許自主返納の推進は！

質 高齢化が急速に進んでいる中、高齢者の通院や買い物、交通手段の確保が急務となっている。町はどのような対応を考えているか。

答 企画財政課長 予約型乗合タクシーの実証実験は、山間部の交通空白地帯を中心に、区長より聞き取りや住民アンケート調査を実施し、今年10月2日から7路線10系統で週2回の運行をスタートした。2か月間の運行状況は、10月が延べ92人、11月が61人となっている。運行開始間もないことから、今後の運行状況を見ながら、改善を図っていききたい。

質 ツクルバスを運行しているが、運行エリアを増やせないか。

答 企画財政課長 ツクルバスは、産交バス撤退後の路線確保のための措置として、平成22年6月に大岩、白石線の運行開始から、平成27年10月の鶴木山線、女

島線、田川線の運行まで、7路線で実施している。

平成28年度からは、住民ニーズや利便性を考慮し、路線の延伸等の軽微な見直しは柔軟に対応しており、平成31年度を目途に町全体の交通体系を見直す事務を進めている。

質 高齢者の交通事故に占める割合も増加傾向にあり、運転免許証自主返納推進も大きな課題となっている。タクシー券等を交付し、免許証返納を奨励する考えはないか。

答 企画財政課長 民間事業者において、免許証返納者に対し、一定の条件を満たす場合は運賃軽減の取り組みを行っている。ツクルバスについては現在無料で運行しており、乗り合いタクシーは150円から300円で利用できる状況である。タクシー券等については、今後検討させていただきたい。



坂本議員

一般質問 (抜粋)

医療福祉の充実に どう取り組むのか！

質 芦北町総合計画の住民アンケート結果についての認識はどうか。また、高齢者・障害者福祉の充実に向け、現状と課題が示されているが進捗状況と今後の課題をどう考えているか。

答 町長

アンケート結果は、多種多様に渡っているが、全てに目を通して。町民の皆様の思いが活かされるように努力しているところである。

答 住民生活課長

高齢者が住み慣れた地域で生活できるように関係団体と連携を図り、医療、介護予防、生活支援などのサービスを一体的に提供するため、様々な事業に取り組んでいる。今後必要に応じて新たな事業も行っていく。

答 福祉課長

高齢者福祉や障害者福祉事業の充実に向けた各種補助や、全ての住民が安心して暮らせるように差別解消推進の事業なども行っている。

質 住民は、保健、医療、福祉の充実を望んでいる。福祉の充実を基本にまちづくりに

取り組むべきではないか。

答 町長

国・県の施策に加え、町独自の政策を展開することが必要と考え、国民健康保険や介護保険の負担軽減や、各種助成制度を実施している。

シカ、イノシシなどの被害対策は！

質 ここ10年間の有害鳥獣による被害はどうなっているか。また、捕獲に対する助成金はいくらか。

答 農林水産課長

イノシシ被害は減少傾向にあるが、シカによる植林への食害などが増加している。助成額は、国及び県からの補助に加え、町より追加助成を行い、イノシシ、シカともに一頭当たり13,000円となっている。

質 シカやイノシシの解体及び食肉加工施設の整備や販売事業を実施する考えはないか。

答 農林水産課長

本町では、現在のところ施設整備や販売などは考えていない。

質 若い世代の狩猟者育成に向け助成額の増額は考えていないか。また、シカの食害被害拡大に対する新たな対策はないか。

答 農林水産課長

近隣の市町より助成金を高く交付しているので、現時点では増額は考えていない。また、シカ被害対策としてシカネット設置の助成、くくり罠の貸し出しを行っている。

ダムの管理は適切か！

質 瀬戸石ダムは、貯水池の堆砂により洪水被害の恐れがある。電源開発に対し国交省より8回続けて通知があった。町としてどう認識しているか。また、抜本的な対策を要請する考えはないか。

答 町長

町としては、様々な機会をとらえ、町民生活の安全確保に最大限の努力をして欲しいと、国や県、電源開発に対して申し入れている。

町道の安全対策は！

質 佐敷駅前通りの大型車進入禁止の協議はどうなっているか。

答 建設課長

大型車の規制は、芦北球磨線の渋滞が懸念される。町道射場芦北線改良工事の早期完了により、駅通りの安全対策を図っていく。

質 町道黒岩上原線や、海路上原線の安全対策は考えているのか。

答 建設課長

町道は、危険度の優先順位を定めた上で、ガードレールを設置している。また、海路上原線は、昨年災害防除転石調査を17ヶ所行い、結果に基づき本年度3カ所の落石防護柵を設置している。

質 町道川嶽線の海路高田辺間に、離合個所が不足していると思うが、増やす考えはないか。

答 建設課長

離合個所の案内標識を追加し、スムーズな離合ができるよう検討している。

光ブロードバンドの整備に伴う利活用推進は！



荒川議員

質 インターネットを通じてテレビなどで町のイベントや情報を映像を通して発信する考えはないか。例えば、成人式などの映像を家のテレビで見ることができる芦北チャンネルを開設し、いつでもお悔やみ情報等を見ることができ、システムの整備や、町民からも意見の発信ができるアプリの開発などの考えはないか。

答 企画財政課長

町の行政情報の提供について、文字情報や映像による提供も可能となることから、今後、提供のあり方を検討していきたい。

質 光ブロードバンドの整備がされても、加入者が少なかったら本来の目的が果たせない。町として加入促進のための具体的な施策を考えているか。

答 企画財政課長

他団体の活用事例等も含めて検討し進めたい。

質 住民が利用する機会の多い、町有の公共施設等でWiFiを無料で利用できるようにする考えはないか。

答 企画財政課長
住民生活や教育、観光等に対しても多様性のある通信環境を確保することとして、コストパフォーマンス等を考慮しながら検討を進める。

図書館と児童館の整備は！

質 図書館と児童館、そして社会教育センターの中央公民館を複合施設として新設し、整備する基本構想・基本計画が策定されている。その中で共用部分には、飲食コーナーとして店舗や自販機などのスペースを設けるとなっているが、そこにカフェや書店などの機能を付加し、より多くの人が集まるような施設とする考えはないか。

答 教育長

飲食や休憩のできるスペースを設けることで、1日中楽しめる施設を目指すことも夢がっている。書店については、管理運営計画との関係も含めて考える必要がある。具体的には、今後、基本設計において検討を重ね、詳細を決定する。

倒壊の恐れのある危険な空き家対策と跡地の利用は！

質 近隣の住民生活の安全を脅かす恐れのある長期間放置された空き家が最近増加している。持ち主が分からない、または適切な管理を行っていない空き家に関して、町が解体を行うなど、住民生活の安全確保に向けた制度を設ける考えはないか。

答 町長

空き家対策に関する制度としては、平成26年制定の空き家等対策の推進に関する特別措置法等により対応が可能と考えている。

質 空き家を解体した跡地について、町が移住希望者に斡旋する制度を設ける考えはないか。

答 企画財政課長

情報提供は引き続き行っていくが、交渉等の斡旋に関する制度を設けることについては、現時点では考えていない。

芦北海浜総合公園及び御立岬公園の利用促進と整備は！

質 両公園で無料で遊べる遊具をもっと充実させる計画はないか。

答 商工観光課長

国の事業を活用し、次年度以降に新たな無料遊具を導入する計画である。

質 両公園にはウォーキングに適した歩道があるが、健康づくりを推進するウォーキングコースとして位置づけ、看板等を設置するなどして集客を図る考えはないか。

答 商工観光課長

コースの整備や案内看板などを設置することで、集客につながるよう関係団体とも協議を行いたい。

質 秋から春にかけて海水浴シーズンでない時期は、芦北海浜総合公園を利用する人に対して、無料で駐車場が使えるようにする考えはないか。

答 商工観光課長

現時点では駐車料金無料化は考えていない。



川尻議員

一般質問 (抜粋)

地域おこし協力隊の現状と今後の活動は！

質 本年度より集落活動や産業活動の支援、移住等の促進を図るため、新たに地域おこし協力隊の導入を進めることになったと3月議会の施政方針で示されたが、7月から採用された地域おこし協力隊の現状はどのような状況か。

答 町長

本年度3名を採用し様々な場面で地域を元気にしてもらいたいと考えている。将来的には定住につなげてもらいたいと考えている。

答 企画財政課長

8月に1名、10月に2名、現在3名である。活動については流通サポートコーディネーター、コミュニティビジネスコーディネーター、特産品開発コーディネーターとして活動している。

具体的には流通サポートコーディネーターは役場を拠点としてふるさと納税などの仕事、コミュニティビジネスコーディネーターは大野地区を拠点に農業関係などコミュニティビジネスを立ち上げる活動、特産品開発コーディネーターは女島の加工施設を拠点にしたいろいろな開発ができないかと取り組んでいる。

質 本事業の内容及び任命した隊員の住民への周知は、どう行っているか。

答 企画財政課長

広報紙で周知し、それぞれの活動範囲、区域の関係者には事前に説明し顔合わせもしている。

質 隊員の活動に対し、必要な経費など予算措置はどうなっているか。

答 企画財政課長

活動予算は活動補助金として措置し、活動がスムーズに行える環境をとっている。隊員の活動や生活についても資金的な手当てに加えて支援体制づくりも必要であると考えている。

質 町内への移住定住促進が重要であると思うがどのような活動を計画しているか。

答 企画財政課長

移住定住の推進については、まず隊員の活動がスムーズにできる環境を整えること、定住ができる環境整備など、自分のスキルを活かした起業や就職ができるかなどの視点で活動計画を立てている。

質 隊員の定住についてはどのように考えているか。

答 企画財政課長

隊員も町も望んでいるが3年間の隊員活動の後、定住には自分の力で生活する覚悟が必要であると考えている。

隊員の生活や活動に対する不安を払拭するため、定期的に会議や面談をしながら、活動しやすい環境にしていくことを心掛けている。

新たな企業誘致の取組は！

質 平成30年3月末には旧湯浦町地区、旧田浦町地区でも光ファイバー網整備が完了する予定だが、新たな施策としてITベンチャー企業等の誘致に取り組む考えはないか。

また、誘致に際し、休止している公共施設や空き家等の利活用も併せて考えてみてはどうか。

答 町長

昨年度から現在までにIT関連企業の誘致も含め、熊本県の企業立地課に連携協力をお願いしているところである。

答 商工観光課長

昨年度より熊本県企業立地課とも協議を行っており、学校跡地はIT関連の企業のオフィスにも向いているとの意見もいただいている。

今後、光ファイバー網整備の周知PRや受入体制への整備の検討を始め、熊本県から紹介いただいた熊本県情報サービス産業協会と連絡を取りながら、IT関連企業への誘致活動や熊本県の、東京・大阪・福岡事務所を通じてIT系企業のサテライトオフィスを含めた誘致活動の推進を図っていく。

議会のうごき

- 11月 7日 水俣・芦北地域振興推進協議会
後期要望活動(東京)(~8日)
- 9日 南九州西回り自動車道建設促進大会(東京)
熊本県町村議会議長会理事・事務局長研修会(~10日)
- 16日 熊本県町村議会議長会広報研修会(熊本市)
熊本県産材需要拡大県民運動推進会議(熊本市)
- 20日 地方自治法70周年記念式典(東京)
- 22日 第61回全国町村議長大大会(東京)
- 22日 熊本県関係国会議員要望活動(東京)
- 12月 6日 議会運営委員会
全員協議会
- 12日 12月定例議会(議案審議)
- 15日 12月定例議会(一般質問)
議会広報特別委員会
- 21日 熊本県町村議会議長会理事会(熊本市)
- 25日 熊本県市町村総合事務組合臨時議会(熊本市)
- 1月 16日 九州各県町村議会議長会協議会(長崎市)(~17日)
- 17日 議会広報特別委員会
- 29日 熊本県市町村地域推進協議会理事会(熊本市)

平成29年度町村議会広報研修会

平成29年度町村議会広報研修会が、11月16日熊本市自治会館で開催され、県内町村議会から約50人が出席し、芦北町議会広報特別委員会からは2人の委員が出席しました。

研修会では、熊本日日新聞社NIE専門委員で、熊本大学客員教授越地真一郎氏により、参加議会広報紙一点一点を題材とし、それぞれの町村議会広報委員が登壇され、議会広報の工夫や苦労する面などについて、ディスカッションが行われ、会場からも広報紙の編集における様々な質問が出されるなど、非常に内容の濃い研修会となりました。



発表する宮内広報委員長



研修会場の様子

傍聴に来てください。



次の議会は3月上旬の予定です。

議会広報特別委員会

委員長	副委員長	委員			
宮内道則	平松洋一	宮尾秀行	前田徹一	白坂康浩	荒川知章

編集後記



世界一の高齢化国日本、世界一の少子化国日本、人口減に突入した日本。

人口減少がもたらす社会への多大な影響を考えた時に、国家として目標を設定する事は重要であります。

どこの国も、子どもを増やすことに国策として取り組み、特にヨーロッパ諸国では、出生率が低下した時期もあったが、出生率を上げる為に、集中して思い切った政策を取り入れ、短期間で成果を出しています。

我が国の現在の出生率1・44人(人口維持に必要な数2・08人)では、人口減に歯止めがかからず、加速しています。昨年の国会において、幼児教育に対する費用の一部無償化が平成31年度より実施されるとありました。喫緊の課題である人口減対策に何が必要か、国策として早急な更なる取り組みに期待したい。

(前田)